

J R北海道グループ 経営改善に関する取り組み

【2020年度第3四半期 報告書】

2021年2月5日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 収支の状況（4－12月）

(1) '20年度 第3四半期 連結決算

(2) '20年度 第3四半期 単体決算

2. 主要施策のKPI達成状況等（10－12月）

(1) '20年度第3四半期の検証結果（総括）

(2) '20年度第3四半期における実績等

<収入関連項目>

- ①北海道新幹線
- ②新千歳空港アクセス
- ③インバウンド
- ④都市間輸送
- ⑤観光列車
- ⑥開発・関連事業

<費用関連項目>

- ⑦コスト削減（JR北海道）
- ⑧コスト削減（JR北海道グループ）
- ⑨効率化・省力化

<その他項目>

- ⑩お客様満足度の向上

1. 収支の状況（4～12月）

(1)'20年度 第3四半期 連結決算（対前年度比）（連結決算の概況）

○連結損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

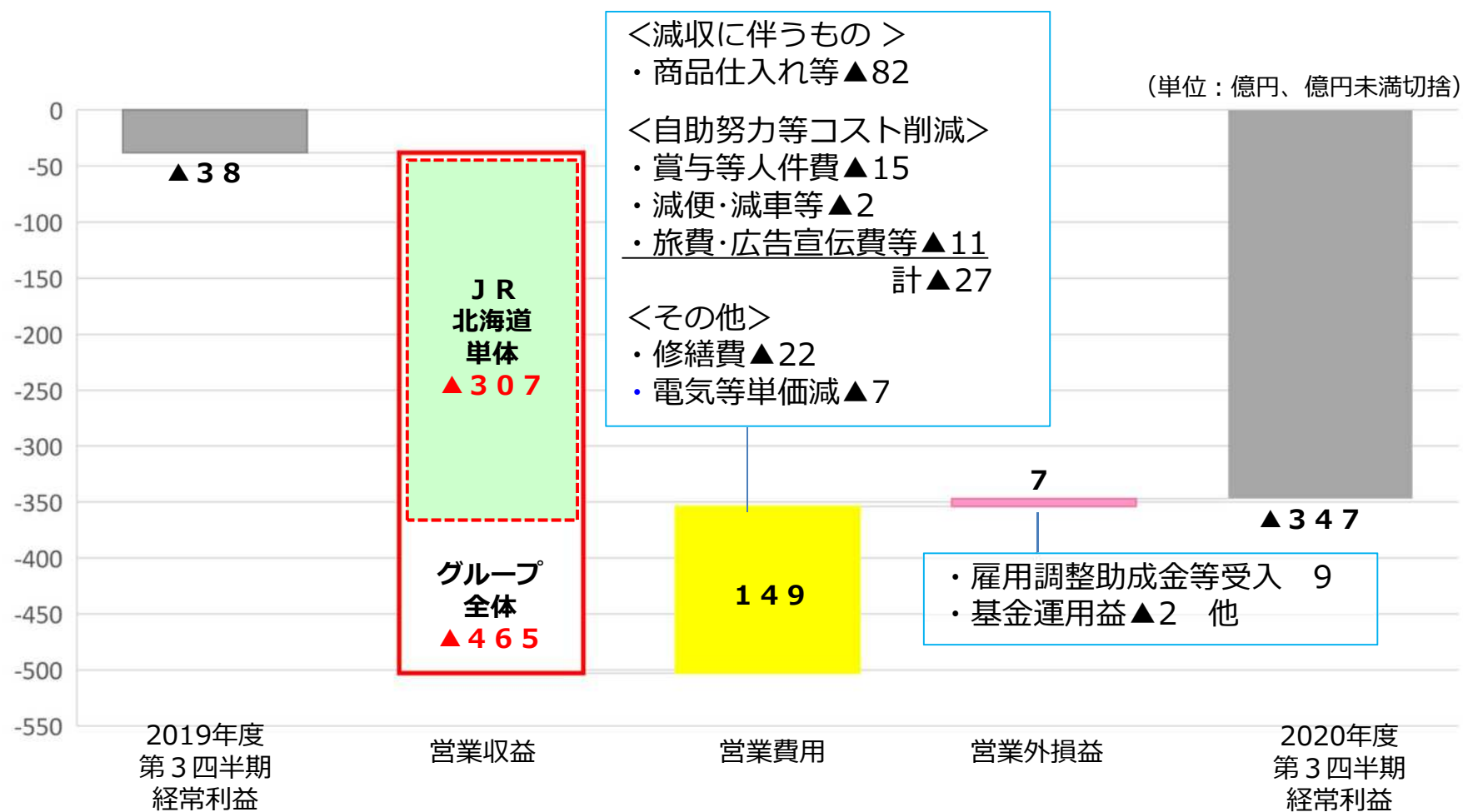
第3四半期 累計	'19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	1,292	826	▲ 465	64.0
鉄道運輸収入	557	266	▲ 290	47.8
(うち新幹線)	(66)	(21)	(▲ 44)	(32.3)
営業費用	1,555	1,406	▲ 149	90.4
営業利益	▲ 262	▲ 579	▲ 316	—
営業外損益	224	231	7	103.2
一般営業外損益	1	10	9	968.4
基金運用益	181	179	▲ 2	98.9
特別債券利息	41	41	0	100.2
経常利益	▲ 38	▲ 347	▲ 309	—
特別損益	1	37	35	—
法人税等	10	1	▲ 9	15.4
四半期純利益	▲ 48	▲ 312	▲ 264	—
親会社株主純利益	▲ 55	▲ 311	▲ 256	—

- ・連結営業収益は、GoToキャンペーン等を契機として回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴い再び悪化に転じ、鉄道運輸収入が290億円の減収になったのをはじめ、土産店や飲食店を営む小売業でも53億円の減収になるなど引き続き全ての事業セグメントで減収となったことから、465億円もの大幅な減収となる826億円でした。
- ・連結営業費用は、減収に伴い商品仕入れ等が82億円減少したほか、JR北海道で賞与の支給額を抑制したことや減便・減車など様々な自助努力により27億円の費用を削減し、149億円減少した1,406億円となりました。
- ・営業外損益に一時帰休措置に伴う雇用調整助成金を計上し、経常利益は309億円悪化した347億円の赤字となりました。
- ・特別損益に国からの支援を計上した一方、日高線一部廃止に伴う諸費用を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は256億円悪化した311億円の赤字となりました。
- ・大幅な減収に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益について、前年度比で大幅に悪化し、いずれも過去最大となる巨額の赤字を計上するところとなりました。

1. 収支の状況（4～12月）

(1) '20年度 第3四半期 連結決算（対前年度比）（収支改善の取り組み）

- 2020年度第3四半期の連結経常利益は、前年度から309億円悪化した▲347億円となりました。コロナ禍によりグループ全体で465億円の減収となりましたが、売上に連動する費用が減少したほか、人件費などの固定費を含むコスト削減などの自助努力を行い、経常損失の抑制に努めました。



1. 収支の状況（4～12月）

(1)'20年度 第3四半期 連結決算（対前年度比）（事業セグメント別の状況）

全ての事業セグメントにおいて減収

（単位：億円、億円未満切捨）

	'19年度第3四半期		'20年度第3四半期		増 減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	718	▲ 345	396	▲ 590	▲ 321	▲ 244
② 小売業	264	7	211	▲ 3	▲ 53	▲ 10
③ 不動産賃貸業	198	55	153	27	▲ 44	▲ 27
④ ホテル業	67	13	28	▲ 11	▲ 39	▲ 25
⑤ その他	43	8	36	7	▲ 7	▲ 0
合 計	1,292	▲ 262	826	▲ 579	▲ 465	▲ 316

- ① 運輸業：コロナ禍による鉄道運輸収入の減少に加え、バス・レンタカーのご利用減により減収減益
- ② 小売業：土産店・飲食店などにおいてコロナ禍により売り上げが大幅に減少し、減収減益
- ③ 不動産賃貸業：コロナ禍によるJRタワーの全館休業(4/18～5/31)および再開後のテナント売上低迷などにより減収減益
- ④ ホテル業：新規に2館開業(※)したことや、GoToキャンペーン等の効果はみられたものの、緊急事態宣言を受けた休業(4/25～6/30)の影響のほか、コロナ感染急拡大により減収減益
(※新規開業：5/18 JRイン函館、10/2 JRイン札幌北2条)
- ⑤ その他：コロナ禍によるホテル清掃等の減少により減収減益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

・地代、家賃等の受取	45億円	
・配当金の受取	36億円	計 93億円（JR北海道の成績に寄与）
・連結納税制度	11億円	（対2019年度並み）

1. 収支の状況 (4~12月)

(2)'20年度 第3四半期 単体決算 (対前年度比) (単体決算の概況)

○単体損益計算書

(単位：億円、億円未満切捨)

第3四半期 累計	'19年度 実績	'20年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	684	376	▲ 307	55.1
鉄道運輸収入	557	266	▲ 290	47.8
(うち新幹線)	(66)	(21)	(▲ 44)	(32.3)
関連事業収入	49	42	▲ 6	86.0
その他の収入	76	67	▲ 9	87.3
営業費用	1,026	954	▲ 72	92.9
人件費	341	320	▲ 20	94.0
修繕費	274	251	▲ 22	91.7
減価償却費	162	160	▲ 1	98.9
その他の費用	248	221	▲ 27	88.9
営業利益	▲ 341	▲ 577	▲ 235	-
営業外損益	251	251	▲ 0	100.0
一般営業外損益	27	29	▲ 1	106.8
基金運用益	181	179	▲ 2	98.9
(運用利回り%)	(3.54)	(3.50)	(▲0.04)	
特別債券利息	41	41	0	100.2
経常利益	▲ 90	▲ 325	▲ 235	-
特別損益	2	50	47	-
税引前四半期純利益	▲ 87	▲ 275	▲ 187	-
四半期純利益	▲ 88	▲ 276	▲ 187	-

・営業収益は、GoToキャンペーン等を契機として鉄道運輸収入で回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴い、再び悪化傾向に転じ、307億円もの大幅な減収となる376億円でした。

・営業費用は、収入に連動して支払う販売手数料などが減少したほか、収支改善のための自助努力として、賞与の支給額を抑制したことや、列車の減便・減車、広告宣伝費など、全社的にコスト削減を行い、72億円減少した954億円となりました。

・経常利益は235億円悪化した325億円の赤字となりました。

・特別損益に、国からの支援を計上した一方、日高線一部廃止に伴う諸費用を計上したことから、四半期純利益は187億円悪化した276億円の赤字となりました。

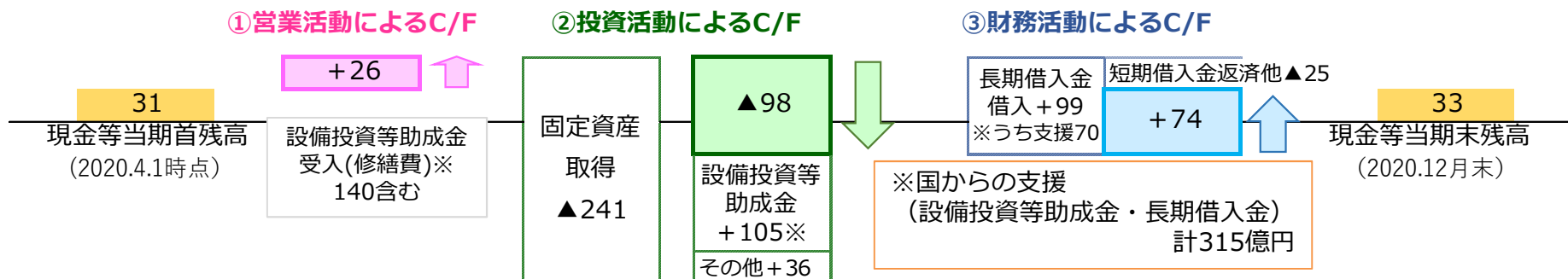
・大幅な減収に伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益について、前年度比で大幅に悪化し、いずれも過去最大となる巨額の赤字を計上するところとなりました。

1. 収支の状況（4～12月）

(2)'20年度 第3四半期 単体決算（JR北海道の資金繰り）

○単体キャッシュ・フロー

（単位：億円、億円未満切捨）



コロナによる減収が著しく、営業活動によるC/Fに甚大な影響を受けるなか、安全投資を中心に固定資産の取得で241億円を支出しました。国からの支援315億円を計上しましたが、当期末の現金同等物残高は期首残高とほぼ同額の33億円となりました。

通期業績予想について

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の急拡大により、その影響を見通すことが困難なため公表を見送りますが、過去にない厳しい決算になると見込んでいます。

お客様に安心してご利用いただけるよう感染防止を図りつつ、できる限りのご利用回復に努めるとともに、徹底したコスト削減を行い、収支改善に最大限取り組みます。

2. 主要施策のK P I 達成状況等

(1) '20年度第3四半期の検証結果（総括）

- 鉄道や開発・関連事業（小売・不動産・ホテル）のご利用は、Go Toキャンペーン等を受けて10月までは回復基調にありましたが、10月下旬からの感染再拡大を受けた警戒ステージの引き上げ、11月下旬からのGo To トラベル札幌発着の見合わせ、年末年始の全国一斉停止等により、回復に急ブレーキがかかりました。
- コロナ禍におけるご利用回復策として、感染防止対策強化のもと、Go To トラベル地域共通クーポン専用「Go To HOKKAIDO乗り放題パス」「Go To はこだてパスポート」の設定や、北海道鉄道開通140年企画の観光列車運行など様々な施策に取り組みました。
- 費用関連項目であるコスト削減及び効率化・省力化、並びにお客様満足度向上の項目については、JR北海道グループを挙げて取り組み、KPI目標を上回ることができました。
- 今後も、Withコロナ・Afterコロナを見据え、鉄道利用の需要変化に合わせたダイヤ見直し等による固定費削減など、更なる経費節減等を進め、事業継続のために全力を挙げてまいります。

2. 主要施策のKPI達成状況等

(1) '20年度第3四半期の検証結果（総括）

項目	第3四半期KPI	第3四半期結果	(参考) KPI項目	第1四半期結果	第2四半期結果
①北海道新幹線	新型コロナウイルスの影響により目標設定保留	— 新幹線運輸収入 9.6億円 (対前年52%) ご利用人員 2,500人/日 (対前年61%)	新幹線運輸収入 ご利用人員	2.9億円 (対前年13%) 600人/日 (対前年11%)	8.9億円 (対前年34%) 1,900人/日 (対前年33%)
②新千歳空港アクセス		— 新千歳空港駅乗降人員 対前年44%	新千歳空港駅 乗降人員	対前年19%	対前年38%
③インバウンド		— インバウンド特別企画乗車券 (4券種) 発売額 1.3百万円 (対前年0.06%)	インバウンド 特別企画乗車券 (4券種) 発売額	0.5百万円 (対前年0.09%)	0.6百万円 (対前年0.08%)
④都市間輸送 <帯広・釧路方面の輸送量、 白老駅の乗降人員>		— 特急列車釧路・帯広方面の輸送量 1,400人/日 (対前年45%) 白老駅の乗降人員 1,200人/日 (対前年98%)	①特急列車釧路・帯 広方面の輸送量 ②白老駅の乗降人員	①500人/日 (対前年19%) ② -	①1,700人/日 (対前年51%) ②1,400人/日 (対前年97%)
⑤観光列車		— 北海道鉄道140年記念列車の運行 計18本	運行実績	全列車の運転取り止め	THE ROYAL EXPRESS計3回運行 富良野・美瑛ノロッコ号 150本 (対前年41%) 363名/日 (対前年51%)
⑥開発・関連事業 <小売業・不動産賃貸業・ ホテル業の売上高>		— <代表店舗売上> 小売業: 対前年61%、 不動産賃貸業: テナント売上 対前年69%、 ホテル業: 対前年56%	代表店舗売上	小売業: 対前年18%、 不動産賃貸業: テナント売上 対前年36%、 ホテル業: 対前年7%	小売業: 対前年 42%、 不動産賃貸業: テナント売上 対前年 71%、 ホテル業: 対前年 45%
⑦コスト削減 (JR北海道)	コスト削減額0.6億円	○ コスト削減額 1.9億円 今年度累計額 4億円	コスト削減額 ('19からの累計額)	1.0億円	コスト削減額 1.0億円 (今年度累計額 2.1億円)
⑧コスト削減 (JR北海道グループ)	コスト削減額0.5億円	○ コスト削減額 1億円 今年度累計額 2.5億円	コスト削減累計額	0.7億円	コスト削減額 0.7億円 (今年度累計額 1.5億円)
⑨効率化・省力化	話せる券売機設置 (20台規模)	○ 今年度は3Qまでに8台設置 累計設置台数: 24台	要員効果	要員効果 40人規模	要員効果の更なる上積みに向け、 施策の前倒し、追加を推進
⑩お客様満足度の向上	261系5000代多目的車両 (はまなす編成) への 全席コンソートの設置	○ 全席コンソートの設置工事を完了し、 10月から営業運転を開始	実施済施策	新幹線車椅子対応座席の インターネット予約受付導入	外国語サイトへの 「バリアフリーガイド」の開設

※収入関連項目においては、コロナ禍の影響で適切な目標設定が困難であるため、2020年度のKPI・KGI設定は見送ることとなりましたが、収入確保に向けて全力で取り組んでまいります。

2. 主要施策のKPI達成状況等

※新型コロナウイルス影響のため、収入関連項目のKPI・KGIは設定を見送りました

(2) '20年度第3四半期における実績等

① 北海道新幹線

3Q実績

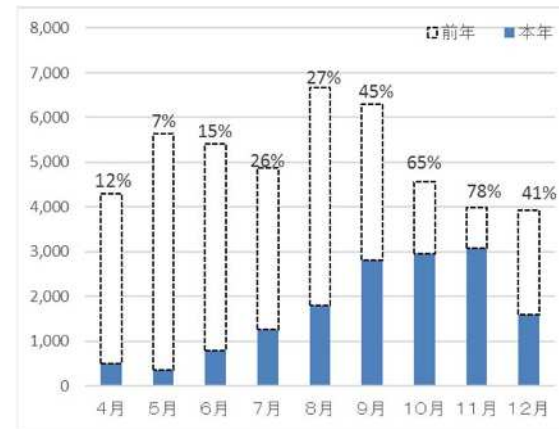
新幹線運輸収入 9.6億円(対前年52%)
ご利用人員2,500人/日(対前年61%)

11月まではご利用が回復傾向にありましたが、12月は再びご利用が減少しました。3Qも収入・ご利用人員とも前年と比べ大幅に減少しました。

3Q取り組み

- GoToキャンペーン等と連動した取り組み
 - ・GoToトラベル地域共通クーポン専用「Go To HOKKAIDO 乗り放題パス」「GoToはこだてパスポート」の設定(10/23~12/28)
- えきねっと新幹線お先にトクだ値SP(50%引)設定の継続
- 大人の休日倶楽部パス(東日本・北海道)(11/26~12/8)、三連休東日本・函館パス(11/21~23)の設定
- 12/1より北海道新幹線5周年企画を実施。Twitterに当社初のキャンペーン公式アカウントを開設し情報発信を強化

北海道新幹線ご利用状況の推移 (人/日)



※数値(%)は対前年比

② 新千歳空港アクセス

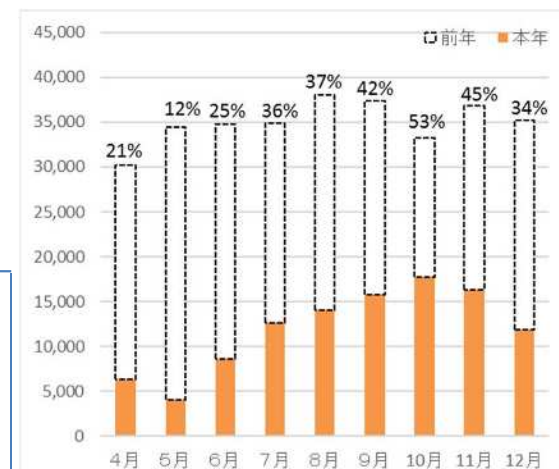
3Q実績

新千歳空港駅乗降人員 対前年44%
 10月までは回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染再拡大を受け、11月以降ご利用が減少しました。

3Q取り組み

- 観光需要が回復してきた際にご利用いただけるよう情報発信を継続

新千歳空港駅乗降人員の推移 (人/日)



※数値(%)は対前年比

③ インバウンド

3Q実績

インバウンド特別企画乗車券(4券種)
発売額1.3百万円(対前年0.06%)

2Qに引き続き、道内空港発着の国際航空便が全便運休となった影響を受けました。

3Q取り組み

- 新型コロナの影響収束後に北海道を旅行先として選んでいただけるよう、情報発信を継続

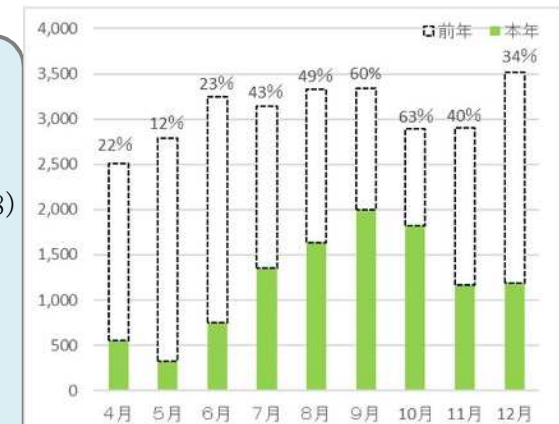
2. 主要施策のKPI達成状況等

※新型コロナウイルス影響のため、
収入関連項目のKPI・KGIは設定を見送りました

(2) '20年度第3四半期における実績等

④ 都市間輸送 < 帯広・釧路方面の輸送量、白老駅の乗降人員 >

帯広・釧路方面輸送量の推移 (人/日)



※数値(%)は対前年比

3Q実績

【特急列車釧路・帯広方面の輸送量】

(1,400人/日)(対前年45%)

10月は対前年63%と回復傾向にありましたが、11月以降はご利用が大幅に減少しました。

【白老駅の乗降人員】

(1,200人/日)(対前年98%)

10月は対前年107%でしたが、11月以降はご利用が減少しました。

3Q取り組み

【特急列車釧路・帯広方面】

- AIRDO・Peach「ひがし北海道フリーパスSP」の設定
- 大人の休日倶楽部パス(北海道)第2回を設定(11/26~12/8)
- 「とちかち」「おおぞら」えきねっとお先にトクだ値の設定をWeb広告や札幌駅デジタルサイネージで積極的にPR

【白老駅】

- 北海道新幹線に告知ステッカーを貼付する等PRを強化
- えきねっと ずずらんトクだ値の設定継続

⑤ 観光列車

3Q実績

【北海道鉄道140年記念列車の運行】

計18本

- はまなす編成による特急列車運行(各方面)
 - ・10/24~11/15の毎週土日に計16本運行
- 団体臨時列車 北海道鉄道140年記念号
 - 【道央圏の日帰り旅行ツアー:完売】
 - ・10/17・18に計2本運行

3Q取り組み

- 新型コロナ対策を講じるとともに、団体臨時列車は3密リスクを減らすため定員を減らして募集
- 車内販売やおもてなしクルーが特製弁当「北海道のたから箱」をご提供するダイニングカープラン等を設定し、お客様の高い評価を獲得
- 今後の取り組みに活かすため、お客様アンケートを実施



はまなす編成
北海道鉄道
140年記念号



特製弁当「北海道のたから箱」▶

2. 主要施策のKPI達成状況等

※新型コロナウイルス影響のため、収入関連項目のKPI・KGIは設定を見送りました

(2) '20年度第3四半期における実績等

⑥開発・関連事業<小売業・不動産賃貸業・ホテル業の売上高>

3Q実績

代表店舗の売上

四季彩館主要3店舗(対前年61%)

※北海道キヨスク(株)会社は対前年65%

JRタワーテナント売上(対前年69%)

JRタワーホテル日航札幌(対前年56%)

10月は売上が回復傾向にありましたが、11月以降は再び減少しました。

3Q取り組み

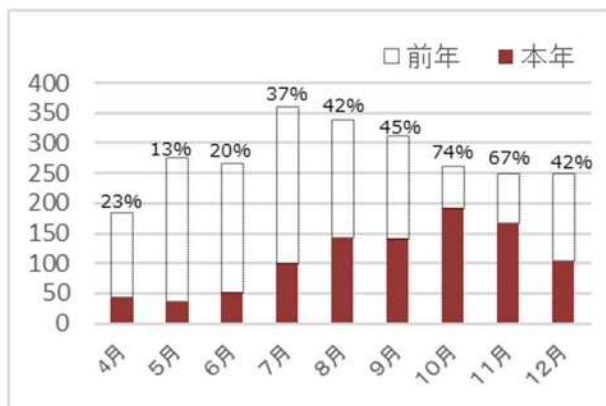
○「北海道スタイル」安心宣言に則った感染防止対策を継続実施

【四季彩館主要3店舗】地元のお客様・通勤のお客様をターゲットとした商品構成への変更、札幌西店の「道外名産品フェア」の継続

【JRタワー】物販・飲食の販促企画、「5倍ポイントセール」、クリスマス販促、ショップ入替等を実施(催事:28店、新店:6店)

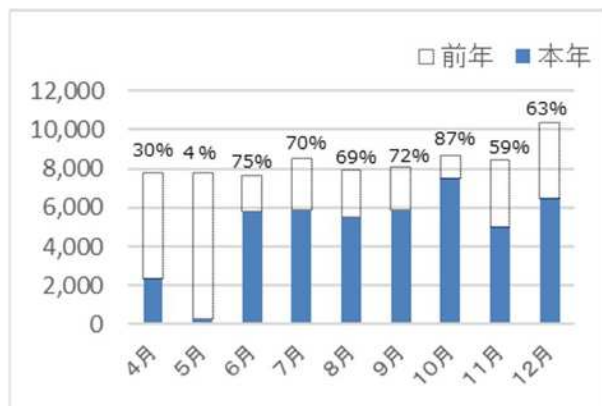
【JRタワーホテル日航札幌】どうみん割やGoToトラベルキャンペーン等への参画により収入挽回を推進(どうみん割の予算枠は11月初旬完売)

四季彩館(主要3店舗)売上の推移 (単位:百万円)



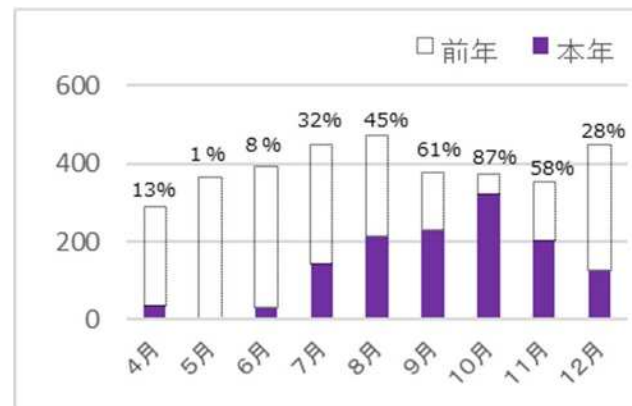
※JR函館店は4/25~5/31休業

JRタワーテナント売上の推移 (単位:百万円)



※4/18~5/31 4館臨時休業(一部ショップを除く)

ホテル日航札幌売上の推移 (単位:百万円)



※4/25~6/24休業(一部レストラン営業)

※数値(%)は対前年比

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '20年度第3四半期における実績等

⑦コスト削減（JR北海道）

KGI (2020)

2.3億円('19年度からの累計額 5.7億円)

KPI (2020)
3Q

0.6億円
('20年度累計 1.8億円) (P/Lベース)

3Q実績

1.9億円('20年度累計4.0億円) (P/Lベース) → **3QKPI達成(3QKPI +1.3億円、累計 +2.2億円)**

- 資材調達コスト(汎用品の底値購買の徹底、背もたれカバーの交換周期見直しなど業務委託の仕様見直し等)
- 鉄道事業運営コスト(車両部品修繕の一部自社施工による外注費抑制、分岐器ポイント部床板への注油周期の見直し等)
- 事務管理コスト(社外との契約の見直し等)

上記以外に実施したコスト削減

3Q実績 '20年度累計18.2億円

- 人件費 12億円程度 (賞与、役員報酬・管理職給与、超勤 等)
- 業務費 5億円程度 (広告宣伝費、光熱費 等)
- 動力費 2億円程度 (減便・減車 等)

⑧コスト削減（JR北海道グループ）

KGI (2020)

コスト削減累計額 2.0億円

KPI (2020)
3Q

0.5億円
('20年度累計 1.5億円) (P/Lベース)

3Q実績

1.0億円('20年度累計2.5億円) (P/Lベース) → **3QKPI達成(3QKPI +0.5億円、3Q累計+1.0億円)**

- 印刷コストの削減や携帯電話の契約見直しなどの水平展開(継続)
- 【各社の独自施策】契約電子化による印紙税削減、貸与被服の更新頻度見直し、保険や営業用車両の見直し等

上記以外に実施したコスト削減

3Q実績 '20年度累計9億円

- 人件費 3億円程度(賞与、超勤等)
- 物件費 6億円程度(修繕工事の実施時期繰り延べ、広告宣伝費削減等)

2. 主要施策のKPI達成状況等

(2) '20年度第3四半期における実績等

⑨効率化・省力化

KGI (2020) 要員効果 60人規模	KPI (2020) 3Q 話せる券売機設置(20台規模) →3QKPI達成	3Q実績 話せる券売機を3Qまでに8台設置 累計設置台数:24台
---------------------------------	--	---

◆KPI検証

○話せる券売機は、業務の省力化を進めるため4Qに更に7台稼働する予定です。

◆2020KGI達成に向けた取り組み

○4QのKPIとして設定した「旅行センター業務見直し」は、2022年2月末に予定していた1店舗の閉店を1年前倒しし、カウンター店舗全店が2021年2月末で閉店となります。また、ご利用状況等を踏まえて音別駅の無人化を3月に行う等、2020KGIである要員効果60人規模を上回る見込みです。



⑩お客様満足度の向上

KGI (2020) サービス改善、利便性向上、 インバウンド向け案内の充実	KPI (2020) 3Q 261系5000代多目的車両(はまなす編成)への全席コンセントの設置 →3QKPI達成	3Q実績 全席コンセントの設置工事を完了し、 10月から営業運転を開始
---	---	--

◆KPI検証

○はまなす編成には全席コンセントの他、全車両に無料Wi-Fi設備も整備しました。
 ○KPIを設定した施策以外にも、多言語乗車位置案内モニターを北見駅と名寄駅に設置し、八雲駅・白石駅・銭函駅・新琴似駅に無料Wi-Fiを設置しました。

◆2020KGI達成に向けた取り組み

○4QのKPIとして設定した「旅客トイレの洋式化」「英語自動放送線区の拡大」「札幌圏無人駅案内モニター設置」については、2020KGI達成に向けて着実に準備を進めています。



▲はまなす編成(車内)

▲多言語乗車位置案内モニター

2020年度第3四半期連結決算財務諸表等

2021年2月5日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業収益	1,292	826	△465	64.0
(うち鉄道運輸収入)	(557)	(266)	(△290)	(47.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(66)	(21)	(△44)	(32.3)
営業費用	1,555	1,406	△149	90.4
[運輸業等営業費及び売上原価]	[1,344]	[1,223]	[△120]	[91.0]
[販売費及び一般管理費]	[211]	[182]	[△28]	[86.4]
営業利益	△262	△579	△316	—
営業外損益	224	231	7	103.2
(うち経営安定基金運用収益)	(181)	(179)	(△2)	(98.9)
(うち特別債券受取利息収益)	(41)	(41)	(0)	(100.2)
経常利益	△38	△347	△309	—
特別損益	1	37	35	—
税金等調整前四半期純利益	△37	△310	△273	—
法人税等	10	1	△9	15.4
四半期純利益	△48	△312	△264	—
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	△0	△7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△55	△311	△256	—

- (注) 1. 連結包括利益 2019年度 38億円、2020年度 △137億円
2. 2020年度は、国からの支援111億円を特別利益に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
2020年度	売上高								
	外部顧客への売上高	396	211	153	28	36	826	—	826
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	0	7	0	211	262	△262	—
	計	440	211	161	28	247	1,089	△262	826
	セグメント利益	△590	△3	27	△11	7	△570	△9	△579
増減	売上高								
	外部顧客への売上高	△321	△53	△44	△39	△7	△465	—	△465
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△4	△0	△1	△0	5	△0	0	—
	計	△325	△53	△46	△39	△2	△466	0	△465
	セグメント利益	△244	△10	△27	△25	△0	△309	△7	△316

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. 連結子会社同士の合併に伴い、セグメント情報を見直しております。(別紙「連結決算対象会社の概要」を参照)
前年度との増減は、新しいセグメント情報に基づき表示しております。

3 連結貸借対照表

経営安定基金資産は、評価額が242億円増加し、7,732億円となりました。なお元本6,822億円との差額である含み益は910億円です。

(単位：億円)

	2019年度 期 末	2020年度 第3四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	716	680	△ 35	95.0
固 定 資 産	3,722	3,716	△ 5	99.9
経 営 安 定 基 金 資 産	7,490	7,732	242	103.2
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,128	14,329	200	101.4
[負債の部]				
流 動 負 債	532	685	152	128.7
(うち1年内返済長期借入金)	(69)	(52)	(△ 17)	(75.1)
固 定 負 債	2,302	2,494	192	108.4
(うち長期借入金)	(1,437)	(1,527)	(89)	(106.3)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,035	5,380	345	106.9
純 資 産 合 計	9,093	8,949	△ 144	98.4
(うち利益剰余金)	(19)	(△ 292)	(△ 311)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,128	14,329	200	101.4

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

※機構支援助成金 2016年度措置支援 45億円 2019年度措置支援 200億円 計 245億円
借入金 2016年度措置支援 45億円 2019年度措置支援 25億円 計 70億円

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	92	27	△ 65	29.8
(設備投資等助成金の受取額)	(—)	(140)	(140)	(—)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 36	△ 136	△ 99	372.3
(固定資産取得による支出)	(△ 215)	(△ 281)	(△ 65)	(130.5)
(設備投資等助成金の受取額)	(157)	(105)	(△ 52)	(66.6)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	56	△ 108	△ 164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	105	73	△ 31	69.8
(長期借入金の借入による収入)	(156)	(99)	(△ 56)	(63.9)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 42)	(△ 27)	(15)	(64.2)
(非支配株主への配当金の支払額)	(△ 4)	(△ 6)	(△ 1)	(131.0)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	161	△ 35	△ 196	—
(4月1日から12月31日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	360	186	△ 174	51.6
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	522	150	△ 371	28.9
(12月31日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	684	376	△ 307	55.1
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	557 (66)	266 (21)	△ 290 (△ 44)	47.8 (32.3)
関連事業収入	49	42	△ 6	86.0
その他収入	76	67	△ 9	87.3
営 業 費 用	1,026	954	△ 72	92.9
人件費	341	320	△ 20	94.0
動力費	39	31	△ 7	80.2
修繕費	274	251	△ 22	91.7
諸税	26	27	0	101.8
減価償却費用	162	160	△ 1	98.9
その他費用	182	161	△ 20	88.9
営 業 利 益	△ 341	△ 577	△ 235	—
営 業 外 損 益	251	251	△ 0	100.0
(うち経営安定基金運用収益)	(181)	(179)	(△ 2)	(98.9)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(41)	(41)	(0)	(100.2)
経 常 利 益	△ 90	△ 325	△ 235	—
特 別 損 益	2	50	47	—
税引前四半期純利益	△ 87	△ 275	△ 187	—
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	127.5
四 半 期 純 利 益	△ 88	△ 276	△ 187	—

(注) 1. 2020年度は、国からの支援111億円を特別利益に計上しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2019年度 期 末	2020年度 第3四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	384	340	△ 44	88.4
固定資産	3,193	3,215	21	100.7
経営安定基金資産	7,490	7,732	242	103.2
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,268	13,488	219	101.7
[負債の部]				
流動負債	457	564	106	123.3
(うち1年内返済長期借入金)	(45)	(32)	(△ 13)	(71.0)
固定負債	2,043	2,260	217	110.6
(うち長期借入金)	(1,358)	(1,462)	(104)	(107.7)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,700	5,024	323	106.9
純 資 産 合 計	8,567	8,463	△ 104	98.8
(うち利益剰余金)	(△ 337)	(△ 613)	(△ 276)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,268	13,488	219	101.7

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

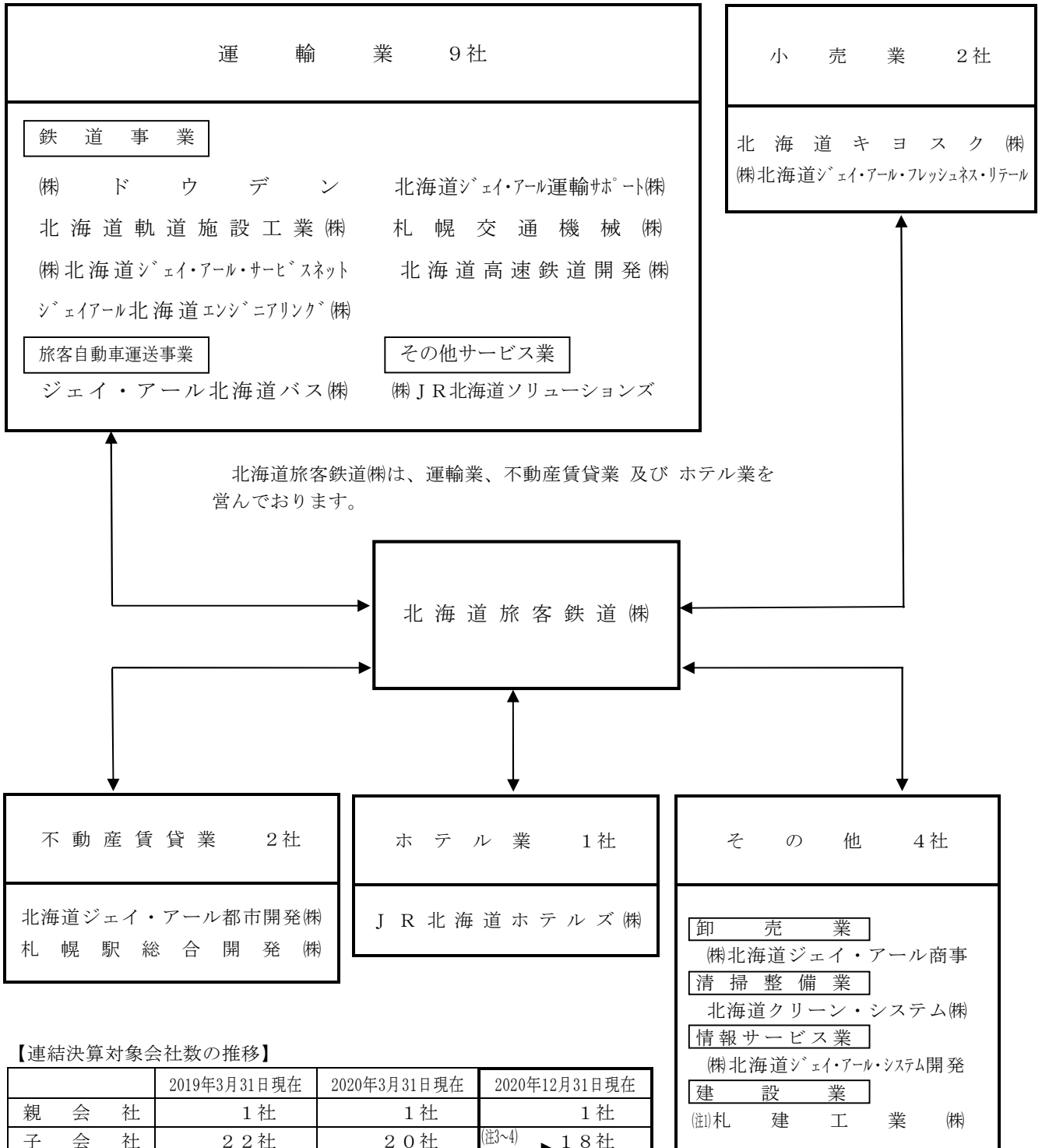
3 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	68 (-)	26 (140)	△ 42 (140)	38.7 (-)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	13 (△ 164) (157)	△ 98 (△ 241) (105)	△ 112 (△ 76) (△ 52)	- (146.7) (66.6)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	82	△ 72	△ 154	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の借入による収入) (長期借入金の返済による支出)	125 (156) (△ 23)	74 (99) (△ 9)	△ 51 (△ 56) (14)	58.8 (63.9) (38.2)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から12月31日までの増減額)	207	1	△ 206	0.8
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	129	31	△ 97	24.7
現金及び現金同等物の期末残高 (12月31日残高)	337	33	△ 303	10.0

- (注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在	2020年12月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	22社	20社	18社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	24社	22社	20社

(注)1. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社18社には、上記概要図に記載していない、JR札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

3. 札新開発(株)は、2020年4月1日にジェイ・アール北海道バス(株)と合併し、消滅しております。

4. (株)北海道ジェイ・アール・エージェンシーは、2020年4月1日にジェイアール北海道レンタリース(株)と合併し消滅しております。

また、存続会社の名称を(株)JR北海道ソリューションズに変更しております。